

Title	公共投資政策の経済評価-社会資本の生産力効果測定と便益・費用分析-
Sub Title	
Author	石丸康宏(Ishimaru, Yasuhiro) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1995
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1995年度経営学 第1148号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1148

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

石丸 康宏

主査 藤枝 省人

副査 田中 滋

丸尾 直美

所属

藤枝 省人 研究室

公共投資政策の経済評価

—社会資本の生産力効果測定と便益・費用分析—

本論文は「公共投資政策の経済評価」を厚生経済学の観点から分析しようとするものである。

1章、2章では分析の基盤となる用語の定義と基礎データの構築が行なわれる。本論文で必要な基礎データは地域経済データであり、公表データの少ない分野であるため、様々な推計作業を必要とする。実際、ここでかなりの労力と時間を費やすこととなった。

3章では、コブ=ダグラス型生産関数を推計することにより、「社会資本の生産力効果」の存在が確かめられる。まず、係数間制約をおかない $\log Y = \log A + \alpha \log N + \beta \log K + \gamma \log S$ を推計する。ここでのF検定値により、 $Y = 0$ の帰無仮説が棄却され、社会資本Sは「対価のいらぬ生産要素」であることが統計的に支持される。そこで、 $\alpha + \beta + \gamma = 1$ の係数間制約を課した形で推計する。45都道府県クロスセクションデータを用いた年度別推計では、 γ の値が全てマイナスとなり、経済学的に意味のない結果となった。次に、都道府県別推計を行なったが、統計的には有意であるものの、 γ の値が大きくばらつき、全体的にも他の研究に比べ大きな値となった。

4章では、「公共投資による効用の増加」を貨幣表示することを試みる。理論的考察から、効用の増加は、公共投資財のそれ以外の財に対する相対的価格低下による「消費者余剰の増加」と、生産力効果による「生産者余剰の増加」からなることが示される。「消費者余剰の増加」は各年の名目GDPを社会資本デフレーター（それ以外の財の価格を不変としたときの公共投資財の価格指数）とGDPデフレーターによってデフレートした「実質」GDPの差額によって評価される。